



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
コード番号 3652 URL <https://www.dmprof.com>
代表者 （役職名） 代表取締役会長（兼）社長CEO（氏名） 山本 達夫
問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役専務 企画管理管 （氏名） 大澤 剛 TEL 03 (6454) 0450
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	902	△41.2	△299	—	△292	—	△313	—
2025年3月期中間期	1,535	6.5	144	7.3	143	2.2	121	0.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △313百万円（－％） 2025年3月期中間期 117百万円（△3.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△99.72	—
2025年3月期中間期	38.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,758	3,297	87.7
2025年3月期	4,092	3,611	88.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,297百万円 2025年3月期 3,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,250	5.6	20	△92.5	25	△90.8	20	△87.3
								6.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,152,400株	2025年3月期	3,152,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,240株	2025年3月期	7,240株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,145,160株	2025年3月期中間期	3,145,160株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	10
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は全体としては緩やかに回復したものの、米国の通商政策の影響が一部産業に見られるほか、物価上昇が国民生活に影響を与えるなど、景気の下振れリスクが高まっています。また、世界の景気も通商政策が与える影響の広がりによる下振れリスクに留意が必要です。

当社グループの属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI（人工知能）向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス（画像の知能化）の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、エッジAI半導体事業およびFA事業の2本の新たな成長エンジンにより、中期的な収益拡大、企業価値向上を目指します。アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。

当中間連結会計期間の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、ロボティクス・セーフティ分野において、安全運転支援向けとしてエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、自律走行ロボット（AMR）向けにソフトウェアライセンスを、半導体製造装置向けやAMR向けにプロフェッショナルサービスを提供しました。また、資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムは、その透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるリード獲得を推進しました。更には、2025年4月に事業を開始したFA事業において、AMR本体やAMR向けコンポーネントの納入を果たしました。また、映像の「文脈」を理解し潜在リスクを検知する行動認識AIプラットフォーム「Vision-LLM Insight」の提供を9月に開始しました。本製品は、LLM（大規模言語モデル）と当社独自のビジョンAI技術を融合し、公共施設、商業施設、建設現場など幅広い分野における安全管理の効率化と高度化に貢献します。

アミューズメント分野においては、スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しています。

その他の取り組みとして、2025年5月開催のComputex Taipei 2025にて次世代エッジAI半導体「Di1」を世界初公開しました。また、「Di1」を搭載した開発キット「Di1 Development Kit」の受注を9月に開始しました。本製品は、優れた電力効率と独自のステレオビジョン技術により従来比22倍の電力性能比を実現し、量産を前提としたモジュールと豊富なインターフェースを備えたオールインワンの設計により、お客様の製品開発期間短縮と市場投入の迅速化に貢献します。「Di1」は2026年3月期第4四半期の量産出荷予定であり、監視カメラ、ドローンをはじめとした各種アプリケーション市場において拡販活動を行っています。

また、「半導体」技術を基軸とした成長性の高い領域への経営資源集中と事業ポートフォリオの最適化を進めるための戦略的判断として、2025年9月30日をもって主にソフトウェア開発を行ってきた連結子会社Digital Media Professionals Vietnam Company Limited（DMPベトナム）の事業を終了しました。本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品等を出荷しました。アミューズメント分野では、特にパチスロの保通協（保安通信協会）等による検定試験の適合率が低調に推移していることを主要因として、「RS1」の量産出荷も一時的に弱含みとなりました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業において、半導体製造装置向けやAMR向けに受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は902百万円（前年同期比41.2%減）、前年同期比減収と次世代エッジAI半導体「Di1」の開発費143百万円を計上したことにより営業損失は299百万円（前年同期営業利益144百万円）、経常損失は292百万円（前年同期経常利益143百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価損19百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純損失は313百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益121百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

①IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は55百万円（前年同期48百万円）となりました。

②製品事業

「RS1」の量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム、FA製品等の売上の計上により、売上高は827百万円（前年同期1,431百万円）となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス分野、セーフティ分野におけるAI受託開発サービスの提供等により、売上高は19百万円（前年同期55百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

①ロボティクス・セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびメンテナンスサポート収入、製品事業におけるCambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品の売上計上および半導体製造装置向けやAMR向けのプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は118百万円（前年同期83百万円）となりました。

なお、当分野につきましては、2025年3月期までは「セーフティ分野」、「ロボティクス分野」に分けていましたが、協働ロボットやAMRを例に見てもロボティクス技術の進化と社会実装が進むほど、人・モノとの接触やそのリスクを検知するセーフティ技術が重要となっていることを踏まえ、2026年3月期より両分野を統合し、「ロボティクス・セーフティ分野」と呼称することとしました。

②アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は740百万円（前年同期1,420百万円）となりました。

③その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は43百万円（前年同期30百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が125百万円増加したことおよび現金及び預金が486百万円減少、有価証券が200百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が179百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で460百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に、買掛金が63百万円増加したことおよびその他が74百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少しました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が313百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は87.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,043百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは458百万円の支出となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額63百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失312百万円、たな卸資産の増加額148百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入が200百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出199百万円および固定資産の取得による支出23百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2026年3月期は、中期ビジョンである2030年3月期売上高80億円の達成に向けた変革期として、戦略的投資による事業構造の転換を加速します。

当中間連結会計期間においては、期初の想定通り、パチスロの保通協等による検定試験の適合率が低調に推移していることにより「RS1」の量産出荷も一時的に弱含みとなりましたが、下期にかけて各種遊技機メーカーの有力な新機種の出荷が控えていることから、「RS1」の量産出荷の回復を見込んでいます。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,833	2,043,821
売掛金及び契約資産	411,881	384,624
有価証券	200,000	—
商品及び製品	45,490	63,294
仕掛品	2,585	2,236
原材料及び貯蔵品	51,365	176,896
その他	56,676	90,641
流動資産合計	3,297,832	2,761,515
固定資産		
有形固定資産	40,371	40,001
無形固定資産	162,416	182,072
投資その他の資産		
投資有価証券	536,318	715,974
その他	55,489	58,702
投資その他の資産合計	591,807	774,676
固定資産合計	794,595	996,750
資産合計	4,092,428	3,758,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,566	373,636
未払法人税等	19,076	11,004
製品保証引当金	319	—
その他	131,890	57,135
流動負債合計	461,851	441,776
固定負債		
資産除去債務	18,460	18,346
その他	633	530
固定負債合計	19,093	18,876
負債合計	480,945	460,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△86,698	△400,322
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	3,608,261	3,294,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,221	2,975
その他の包括利益累計額合計	3,221	2,975
純資産合計	3,611,482	3,297,613
負債純資産合計	4,092,428	3,758,266

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,535,239	902,621
売上原価	884,558	571,044
売上総利益	650,680	331,577
販売費及び一般管理費	506,111	631,484
営業利益又は営業損失(△)	144,569	△299,906
営業外収益		
受取利息	3,286	6,459
為替差益	—	1,030
雑収入	—	299
営業外収益合計	3,286	7,788
営業外費用		
為替差損	4,545	—
雑損失	24	437
営業外費用合計	4,569	437
経常利益又は経常損失(△)	143,286	△292,555
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,979
特別損失合計	—	19,979
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	143,286	△312,534
法人税、住民税及び事業税	22,000	1,145
法人税等調整額	△103	△56
法人税等合計	21,896	1,088
中間純利益又は中間純損失(△)	121,390	△313,623
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	121,390	△313,623

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	121,390	△313,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,616	—
為替換算調整勘定	379	△245
その他の包括利益合計	△4,236	△245
中間包括利益	117,153	△313,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,153	△313,869
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	143,286	△312,534
減価償却費	15,556	9,650
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,784	△319
受取利息	△3,286	△6,459
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,979
為替差損益(△は益)	555	△1,304
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△63,687	27,256
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,995	△148,043
仕入債務の増減額(△は減少)	95,361	63,070
未払金の増減額(△は減少)	△47,210	△60,172
その他	△41,070	△50,962
小計	44,724	△459,839
利息の受取額	3,340	6,326
法人税等の支払額	△35,496	△4,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,568	△458,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△199,979
有形固定資産の取得による支出	△3,660	△3,323
無形固定資産の取得による支出	△400	△20,203
敷金の差入による支出	—	△5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,060	△29,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,504	△486,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,750	2,529,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,612,254	2,043,821

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移

2026年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
売上高	402,689	499,932	—	—
売上総利益	141,954	189,622	—	—
営業損失(△)	△241,876	△58,030	—	—
経常損失(△)	△240,020	△52,534	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,020	△72,514	—	—
四半期純損失(△)	△240,541	△73,082	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240,541	△73,082	—	—
四半期包括利益	△241,826	△72,043	—	—
1株当たり四半期純損失(△)	△76.48円	△23.24円	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,735,126	3,758,266	—	—
純資産	3,369,646	3,297,613	—	—
1株当たり純資産	1,071.38円	1,048.47円	—	—

2025年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
売上高	740,262	794,976	671,629	870,852
売上総利益	318,359	332,321	288,327	384,275
営業利益又は営業損失(△)	64,742	79,826	△22,790	143,776
経常利益又は経常損失(△)	63,493	79,793	△21,522	149,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,493	79,793	△21,522	107,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,172	62,217	△20,617	56,350
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,172	62,217	△20,617	56,350
四半期包括利益	64,114	53,038	△12,927	49,411
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	18.81円	19.78	△6.56	17.92円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,929,870	4,022,238	4,153,158	4,092,428
純資産	3,521,958	3,574,997	3,562,070	3,611,482
1株当たり純資産	1,119.80円	1,136.67円	1,132.56円	1,148.27円